

平成 22 年 5 月 17 日現在

研究種目：基盤研究（B）  
 研究期間： 2007～ 2009  
 課題番号： 19330065  
 研究課題名（和文） 少子高齢化・情報化時代におけるソーシャル・キャピタルの政策的含意に関する研究  
 研究課題名（英文） Policy Implications of Social Capital in the Era of Aging and ICT  
 研究代表者  
 稲葉 陽二（INABA YOJI）  
 日本大学・法学部・教授  
 研究者番号： 30366520

研究成果の概要（和文）：従来、多岐にわたり錯綜していた SC (SC) の定義を、2つの観点から、公共財、クラブ財、私的財に整理し、その外部性について分析し、市場に内部化をするとむしろ毀損してしまうなど、その5つの特徴を明らかにした。また、SCは、所得格差よりも資産格差の拡大によってより大きく毀損される可能性が強いことを実証した。加えてSC、特に社会参加の側面が一人当たり老人医療費とも密接に関連しており、社会参加の促進が老人医療費の削減にも資することを実証した。

研究成果の概要（英文）：This research work redefined social capital into three categories; public goods, club goods, and private goods. We clarified five features of externalities of social capital including its vulnerability to internalization into market. Our analysis based on national survey data on social capital and economic inequality by prefecture shows an increase in wealth gap gives stronger negative effects on social capital than income gap does. Our study also revealed that social capital, which promotes social participation, is related to per capita medical expenditures of the elderly.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	3,000,000	900,000	3,900,000
2008年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
2009年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
総計	11,200,000	3,360,000	14,560,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済政策、経済格差、SC

## 1. 研究開始当初の背景

我が国は、少子高齢化時代を迎え、社会保障給付費の増大が懸念され、その総額はすでに2004年予算で85兆7千億円に上り、今後とも上がることが予想されていた。こうした状況を受けて、社会保障給付費をどう捻出する

のかが政府の大きな課題であった。また、高齢化をめぐる社会環境も大きく変化しており、これも医療費上昇に拍車をかけることが懸念されていた。

今までの高齢化は農村部で生じていたが、地縁・血縁関係が強く、相互扶助の人間関係

がお互いを支えてきた。しかし今後の日本の高齢化は、地域のつながりが薄く、人間関係も相互扶助も希薄な状況の都市部で進展する。従来は互いのニーズを補完し合うボンディングな SC (以下 SC と略) がコミュニティの中に存在していたが、今後はそうした既存の SC が希薄な中での高齢化の進展を迎えることになる。

1998 年に国民健康保険中央会が実施した、80～85 歳の健康老人 3,159 名の調査結果によれば、調査対象となった健康老人は、地域活動やボランティア活動に参加している者が多く、6 割が民生委員などの役職に就いていたという。

こうした健康老人から得られた教訓は、食生活だけではなく、自分自身で SC を構築する生活習慣を持つことの重要性である。つまり、高齢化社会の中で、高齢者の社会参加の機会を政府の施策として積極的に提供することが健康寿命の延伸と社会保障給付費の削減につながる可能性が高いことが予想された。2002 年度時点で、都道府県別一人当たり老人医療費は、最高の福岡県の 904,564 円と最低の長野県 596,480 円との間には 5 割の違いがあった。仮に一人当たり老人医療費を長野県の水準に低減させることができれば、その医療費削減効果は極めて大きい。

高齢者の就業機会は、社会とのネットワークを維持させるという意味で、SC の醸成である。したがって、就業機会は SC の代理変数である。政府は社会保障給付費の増大をもって増税を初めとした個人の負担増を唱えていたが、それとともに SC の再構築の施策、具体的には高齢者の雇用機会と社会参加の機会の拡大を図ることが重要な状況にあった。

特に高齢者の SC を再構築し、醸成することは、高齢化の進展に経済格差の拡大が伴うことを鑑みれば、極めて喫緊の課題であった。高齢者層間の経済格差は若年層間よりも高いのである。ハーバード大学のイチロウ・カワチらによれば、経済格差は不平等→信頼の毀損→死亡率の上昇という因果関係が指摘されていた。今後の高齢化の進展は、格差の拡大を伴い、こうした社会的要因が健康面への悪影響をもたらすことが懸念される。

また、高齢化が進むにつれて高齢者も情報化技術をより頻繁に利用するように変化することが予想され、情報化技術を SC の醸成にどう取り込むかも大きな課題であった。情報化社会の中で高齢者が孤立することを避け、逆に情報化技術を活用して高齢者が社会参加を達成するためには、どのような施策が重要かを模索している状態であった。

## 2. 研究の目的

社会の構成員間の信頼・規範・ネットワー

クである SC と、人々の健康状態との関係については、ハーバード大学医学部のイチロウ・カワチ、ノッティンガム大学医学部のリチャード・ウィルキンソン、世界銀行のマイケル・ウールコック、英国首相府のデヴィッド・ハルパーンらの識者によって活発に論ぜられてきた。彼らによれば、SC が豊富に賦存する地域では、心の病を含め疾病の発生率が低く、また治癒率も高いことが指摘されている。

ハルパーンによれば、心の病も含めて、慢性的な病気に陥る人には、親しい友人が少ない傾向が見られる一方で、社会活動に積極的に参加している人は健康状態が良いという。大きな困難にあった人で、癒してくれる者がいない場合は、そうした人がいる者よりも抑うつの可能性が高い。また、アルツハイマー病の配偶者の世話をする者は、家族や友人との語らいや支援グループがある者の方が、うつ病のリスクが低い。同様に、仕事を持っている者の方が、失業者より精神面での健全性が高い。社会的なネットワークと社会参加は 65 歳以上のボケ防止にも効果がある。住民が強い紐帯で結ばれているコミュニティは、概して心の病の罹病率が低い。

心の病以外でも、人々の社会とのつながりが大きく影響している。米国カリフォルニア州アルメダ郡での調査では、調査当初に社会的紐帯がなかった者の死亡率は、社会的な紐帯があった者より有意に高かった。また、心臓発作でも発作後の生存率について同様の結果がみられ、社会的に紐帯を持っている者のほうが孤立している者より生存の可能性が高い。一般に、支援してくれるネットワークを持っている人のほうが免疫力が高く、風邪からエイズまで様々な感染症に対する抵抗力が強いという。以上のように、人々の健康状態は SC と密接な関係があることを示唆する実証研究が欧米では多数存在する。

さらに米国の場合は、所得不平等が死亡率と社会全般への不信感の両方と強く関連している。カワチらは、所得格差指数を作成し、これが貧困率だけでなく、社会全般への不信感や死亡率と同じ動きを示す傾向があることを見出している。所得不平等、死亡率、広義の SC である社会全体への信頼感との因果関係は、彼らによれば、不平等→信頼の毀損→死亡率という関係であるとしている。

つまり、相対的な不平等度が高い社会は、軋轢を生みやすく、社会的な信頼という広義の SC が毀損され、結果的に人々の健康状態にも悪影響が及ぶ。逆に言えば平等な社会の方が、より信頼の厚い社会となり、互酬や分かち合いの原則が行きわたりやすく、結果的により人々への健康状態への配慮が行きわたるということになる。

以上は欧米における実証研究結果であり、

日本では、従来、この分野の実証研究は立ち遅れていた。しかし、本研究の共同研究者である日本社会福祉大学の近藤克則らによる愛知老年学的評価研究（略称 AGES）が実施するなど、現在、この分野におけるデータの整備と分析が進みつつある。AGES のデータによれば、健診受診と教育年数に正の相関があること、世帯所得と抑うつ発生の発生とは逆相関にあることなど、欧米の実証研究における成果と整合している結果が得られつつある。また、本研究の代表者である稲葉陽二は、日本の県別一人当たり老人医療費は高齢者の就業率と逆相関にあることを指摘している。稲葉は、内閣府調査をもとに SC 指数を県別に作成し、この中の地域活動への参加状況、ボランティア・NPO・市民活動への参加状況、寄付の状況をまとめた社会参加指数が、高齢者の就業率との相関が比較的高いことを見出している。つまり、ボランティア活動などが活発な都道府県では、高齢者の就業率も高く、高齢者の就業率が高い地域では、一人当たりの老人医療費が低いという傾向がみられる。

しかし、ここで留意すべきは、情報化技術が人々間のコミュニケーションの形態をどのように変化させるか、その結果、SC へどのような影響を与えるかである。本研究の連携研究者である宮田加久子によれば、情報化技術でも、携帯によるものは近隣の人々宛が多く、PC によるものは遠隔地の人々宛が多い。また携帯メールは、短く親しい友人や家族宛で、心の絆を維持したり、待ち合わせやその他の日常的な活動のためであり、携帯メールを多く発信する者は支援の紐帯を多く保有している。一方、PC を通じたメールは、家族や親友といった強い紐帯だけではなく、単なる知り合いなどの弱い紐帯との間でも交換され、待ち合わせのために利用されることはまれである。また、PC によってメールを発信する者は、ネットワークがより大きく多様である。したがって、携帯メールと PC メールは互いに補完関係にある。つまり、携帯と PC の両方を利用するものはより強力に頻繁な他との紐帯を持っている。直接、顔を合わせたのつきあいを犠牲にしているのではなく、ネットワークを拡大していることになるといえる。

本研究は以上の問題意識に基づき、情報化技術、経済格差、SC、人々の健康状態の間の因果関係について、我が国において初めて厳密な検証を実施し、それに基づき SC に関連した具体的な政策提言を健康・福祉の分野に関して行うことを目指すものである。

### 3. 研究の方法

#### 平成 19 年度

研究参加者による既存の実証研究に基づく知見の分析を、SC と①情報化技術の進展、

②経済的格差の拡大、③人々の健康状態への影響、④国民性、の 4 つの要因がどのように関連しているかを中心に行った。あわせて、具体的な問題点の把握のために自治体病院への郵送調査を実施した。

#### (1) SC 関連の知見

愛知老年学的評価研究（サンプル数 32,891）から SC 関連の知見のまとめと SC と住民の健康状態との因果関係の把握を行った。

#### (2) 自治体病院へのアンケート調査

具体的な問題点把握のために、自治体病院へのアンケート調査（SC 重視の予防医療の現状と問題点の把握）を実施した。全国 1,079 の自治体立病院の経営上の問題点とコミュニティや NPO などの SC への依存状況調査を実施した。

#### (3) 国民性調査からみた SC の変化の分析

統計数理研究所『国民性の研究』の調査項目の中から特に健康・福祉関連の個人的態度の項目に焦点を当てて、過去の国民性の変化を分析した。

#### (4) 経済的格差の現状とその SC への影響の分析

既存統計に基づく統計的解析（SC 指数を被説明変数、県別ジニ係数などを説明変数とする重回帰分析など）を実施し、具体的に経済的格差が SC にどのような影響を与えているかを検証した。

#### (5) 情報化技術と高齢化社会との相互関係の分析

情報化技術が SC にどのような影響をもたらしているかについて、既存の実証研究の結果を分析した。

#### (6) 上記のテーマに沿ったワークショップの開催

ハーバード大学医学部イチロウ・カワチ教授、同スプラマニアン准教授を招き、SC と健康との関連に関する国際ワークショップを開催した。

#### 平成 20 年度

日本総研に委託し、SC 全国調査を WEB にて実施し 2,000 のサンプルを得た。この調査は、内閣府 2003 年調査、2005 年調査、日本総研 2007 年調査とほぼ同内容であるため、本調査を含めれば 11,000 の個票データが利用可能となった。

このほか、前年度の活動によって得られた SC と 4 つの要因との関係に関する知見に基づき、今後の少子高齢化と情報化進展の影響を検討した。併せて、検討結果の中間報告を作成し、日本評論社から『SC の潜在力』として上梓するとともに、その成果を広く検討してもらうため、ハーバード大学医学部イチロウ・カワチ教授を招き、国際公開ワークショップを開催した。また、Social Capital

Foundation 主催の国際学会にて発表を行った。

## 平成21年度

政策提言のとりまとめと、その検証のためのシンポジウムを開催し、その後、具体的な政策提言を策定した。

### (1) 政策提言のとりまとめ

政策提言は高齢化社会における医療費を中心とした社会保障費の増加への対応策の視点からとりまとめ、その結果を社会政策学会第119回全国大会にて、2コマのセッションで5本の報告を実施した。

(2) 政策提言の妥当性を検証するため、ハーバード大学医学部イチロウ・カワチ教授、スブラマニアン准教授を招きシンポジウムを開催した。

以上の活動をふまえ、成果をとりまとめ、日本行動計量学会の『行動計量学』第37巻第1号(2010年5月末刊行予定、5月18日現在印刷中)をSC特集号として、本研究の成果として6本の論文(うち5本査読付)を発表した。これは本研究の最終報告書も兼ねている。

## 4. 研究成果

### (1) SCの定義について

従来、多岐にわたり錯綜していたSCの定義をマクロからミクロ、構造的から認知的というゴタルトらによる2つの軸を用いて、公共財、クラブ財、私的財に整理した。また、SCを「心の外部性を伴う信頼・規範・ネットワーク」と定義し、その外部性について、①社会的文脈のなかで初めて成立し、②その文脈の中での位置で質が異なり、③市場に内部化しないほうがよいケースが多い、④人が認知して初めて生じる心の外部性であり、⑤波及効果がたかい、という5つの特徴があることを明らかにした。特に、市場に内部化をするとむしろ毀損してしまうという指摘は本研究で初めてなされたものであり、これはSCの効果は市場になじまない部分が多く、政策的な対応が必要であることを意味している。

### (2) 経済格差との関連

内閣府が2003年と2005年に公表したSC調査および内閣府調査と同じ設問を用いている日本総研2007年調査のデータから都道府県別のSC指数を作成し、それらの指数と、平成16年全国消費実態調査における都道府県別ジニ係数との相関をみた。ジニ係数は、二人以上世帯の年間収入、貯蓄現在高、住宅・宅地資産額、耐久消費財資産額が公表されている。社会関係資本については、内閣府2003年調査は都道府県別データを公表しているが、2005年調査は公表されていないため、内閣府から都道府県別データの提供を受けた。2007年調査については日本総研から都道

府県別データの提供を受け、3調査を統合したパネルデータを作成した。サンプル数は9,878であるが、うち8,000がインターネットを通じたWEB調査によるものである。したがって、サンプルの採集方法にはバイアスがある。また、島根県・鳥取県はそれぞれサンプル数が31しかない。さらに、都道府県が分析の単位としては広すぎるという批判もあり得よう。したがって、結果の分析にあたっては当然慎重でなければならない。

①所得・資産格差拡大と社会参加とは逆相関がみられる。つまり、格差が少ない都道府県ほど、社会参加が活発である。社会参加という形での社会関係資本の醸成は、所得・資産格差の少ない地域でより容易である、という仮説が成り立つ。

### ②所得・資産格差拡大は社会関係資本

指数の構成要因である近所づきあいの頻度とは逆相関がある。所得・資産格差が少ない都道府県ほど、近所づきあいが活発である。社会交流を通じた社会関係資本は資産格差の少ない地域でより醸成することが容易であるという仮説が成り立つ。

③信頼と所得・資産格差との相関は、社会参加や交流よりも低い。前節で紹介した、アスレイナーをはじめとする欧米の実証研究では、一般的な信頼とジニ係数との相関が高いが、本調査では低い。

### (3) SCと老人医療費

稲葉(2007)は2002年に実施された内閣府の社会関係資本調査に基づく都道府県別社会関係資本(社会参加)指数が高齢者就業率と正の相関にあることを指摘している。また、同時に、高齢者就業率と一人当たり老人医療費との間には逆相関(就業率が高いと医療費が低い)がみられるとしている。この考察は、社会関係資本と医療費については2002年の、就業率については2000年の国勢調査に基づいていたが、より最近のデータでも同様の関係がみられる。たとえば、社会参加の側面からみた社会関係資本指数を内閣府調査(2002年・2004年)、日本総研調査(2007年)、稲葉・日本総研調査(2008年)の4回にわたる調査を統合したパネルデータ(N=1,100)から算出し、2005年高齢者就業率との関係をみると、両者には正の相関がみられる。また、2005年のデータでも、高齢者就業率が高い都道府県ほど、一人当たり老人医療費は低い。

高齢者就業率と一人当たり老人医療費との逆相関は、市町村別データでもみられる。両者の関係を市町村別にみると、65歳以上の高齢者と前期高齢者(65歳~74歳)、後期高齢者(75歳以上)いずれも、65歳以上の就業率が高い市町村ほど、一人当たり老人医療費が低い。2005年の老人医療費データは、基

本的に 75 歳以上の高齢者を対象としたものであるが、65 歳～74 歳までの間に就業していると、75 歳以上の高齢者の医療費が低いと解釈することもできよう。ただし、このデータは社会疫学でいう ecological なデータで、この解釈は典型的な ecological fallacy の可能性も排除できない。因果関係を正確に把握するには個票データの分析が必要であるが、これはデータの制約があり容易ではない。

いずれにせよ、SC、特に社会参加の側面、が一人当たり老人医療費とも密接に関連しており、社会参加の促進が老人医療費の削減にも資することは実証されたといえよう。

#### (4) 自治体病院調査の含意

上記の研究成果からみれば、自治体病院などはむしろ高齢者の社会参加を促す拠点として予防医学の観点から機能すべきであるが、全自治体病院を対象とした調査(回答 294 病院)では、自治体病院は患者への対応と採算性の維持に追われ、SC 醸成の視点は欠けている実態が明らかになった。本調査では以下の結論が得られた。

地域からの支援はボランティアの活用等が影響するが高齢者が増加するなかで、地域の高齢者も抱きこんだ展開が必要となるが自治体の医療機関はこの機能を十分に果たしていない。今後はボランティアの力を借り、細部まで行き届いた医療サービスを提供できることが重要となると考える。また、地域モニター制度や地域行事への参加、地域住民に対する講演会などの開催も頻度から考えれば、積極的に実施している医療機関がまだ少ないことが明らかになった。

今後、地域の中核病院として、住民への関心度も近所の様子からより高めていく必要がある。自治体病院が地域住民と一体感を感じられるような地域での取り組みが必要であり、強化されなければ、自治体病院の存在は薄らぐことになるのではないか。特に公立病院改革プランの策定については、地域住民のニーズがどこにあるのか、明確に把握することが重要と考える。病院が地域と一体となって SC の形成に貢献する本来の自治体病院の役割を果たす時代が到来してきているといえるだろう。

#### (5) 情報化技術と SC

山梨県における調査からネット内で培われた信頼が、社会全般に対する信頼も高める効果が確認された。

本研究の共同研究者である宮田加久子は山梨県で、3 次にわたる 2 段階確率比例抽出法によるランダムサンプリング留置調査を行った。第 1 波の調査は有効回答数が 1,002 であった。さらに第 2 波は、第 1 波での有効回答者 1,002 人に対して面接調査を実施した。第 2 波での有効回答数は 646 であった。第 3 波は、2005 年 3 月に第 1 波の有効回答者に郵

送調査を実施した。有効回答数は 432 であった。ここでは、第 1 波から第 3 波の 3 回の全てに回答した 334 人を分析の対象者とした。

この分析の結果、パソコンメールの継続利用や新規利用は、継続した非利用よりも一般的信頼が増大した。加えて、このようなオンラインでの一般的信頼の増大が、日常生活空間での一般的信頼を増大させる効果が認められた。これにより、オンライン空間で取引をするなど他者と相互作用をするためにオンラインでの信頼が重要だと考えられてきたが、オンライン空間での一般的信頼が日常生活での一般的信頼にも影響することを考えると、一般的信頼形成のためにもオンラインで他者とどのような相互作用の体験をするかが重要になるだろう。今後、インターネットをはじめとする ICT 利用者が拡大し、そこでの他者との相互作用が多く行われれば、ますます、SC の涵養という点で、ICT の影響は大きくなると考えられる。

さらに、オンライン空間において、一般化された互酬性の規範意識が高まることが一般的信頼を増大させるという方向性が認められた。パットナムは、社会的ネットワーク・互酬性・信頼の 3 つの要素が互いのフィードバックを通してポジティブなループを形成することが SC の本質だと指摘しているが、オンライン空間においても、これらの要素が関連し合っていることが示された。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 11 件)

- ①稲葉陽二、藤原佳典、少子高齢化時代におけるソーシャル・キャピタルの政策的含意—高齢者医療費の視点からの試論—、行動計量学、査読有、第 37 巻第 1 号、2010、印刷中。
- ②近藤克則、他、ソーシャル・キャピタルと健康、行動計量学、査読有、第 37 巻第 1 号、2010、印刷中。
- ③柴内康文、地域情報化とソーシャル・キャピタル、行動計量学、査読有、第 37 巻第 1 号、2010、印刷中。
- ④矢野聡、規範理論としてのソーシャル・キャピタル、行動計量学、査読無、第 37 巻第 1 号、2010、印刷中。
- ⑤吉野諒三、角田弘子、人々の関係の広がりについて—国際比較方法論研究の幾つかの知見から—、行動計量学、査読有、第 37 巻第 1 号、2010、印刷中。
- ⑥Yoshino, R., Reconstruction of trust on a cultural manifold: sense of trust in longitudinal and cross-national surveys of national character., Behaviormetrika,

- 査読有, Vol. 36, No. 2, 2009, pp. 115-147.
- ⑦ Yoshino, R., Nikaido, K., & Fujita, T., Cultural manifold analysis (CULMAN) of national character: paradigm of cross-national survey, Behaviormetrika, 査読有, Vol. 36, No. 2, 2009, pp. 89-113.
- ⑧ 近藤克則, 「健康格差」の視点が格差論にもたらすもの、社会政策研究、査読有、8、2008、pp. 53-72.
- ⑨ Inaba, Y., Social Capital and Income-Wealth Gap, The Nonprofit Review, 査読有, Vol. 8, No. 1, 2008, pp. 1-12.
- ⑩ 稲葉陽二、内閣府調査パネルデータによるソーシャル・キャピタルの政策意義、経済政策ジャーナル、査読有、第4巻第2号、2007、pp. 31-34.
- ⑪ Miyata, K. & Kobayashi, Causal relationship between Internet use and social capital in Japan., Asian Journal of Social Psychology, 査読有, 11, 2007, pp. 42-52.

[学会発表] (計 11 件)

- ① Yoshino, Ryozo., Cultural Manifold Analysis of East Asia, 東アジア総合研究センター設立記念国際シンポジウム、2010年3月21日、同志社大学。
- ② 稲葉陽二、少子高齢化・情報化時代におけるソーシャル・キャピタルの政策的含意、社会政策学会第119回全国大会、2009年11月1日、金城学院大学。
- ③ 近藤克則、ソーシャル・キャピタルと健康一到達点と課題、社会政策学会第119回全国大会、2009年11月1日、金城学院大学。
- ④ 柴内康文、地域情報化とソーシャル・キャピタル、社会政策学会第119回全国大会、2009年11月1日、金城学院大学。
- ⑤ 矢野聡、規範理論としてのソーシャル・キャピタル、社会政策学会第119回全国大会、2009年11月1日、金城学院大学。
- ⑥ 吉野諒三、ソーシャル・キャピタルと基本的価値観---国際比較のための文化多様体解析、社会政策学会第119回全国大会、2009年11月1日、金城大学。
- ⑦ 稲葉陽二、定年後のソーシャル・キャピタル、経済社会学会第44回全国大会、2008年9月27日、桜美林大学。
- ⑧ Inaba, Y., Social Capital and Income/Wealth Gap An Empirical Study on Japan, The Social Capital Foundation Malta II, Conference on Social Capital, 21, 9, 2008, Dolmen Resort, Boggiba, Malta.
- ⑨ 吉野諒三、信頼感と基本的価値観---アジア太平洋価値観国際比較調査における文化多様体解析、日本行動計量学会37回大会、2009年8月6日、大分大学。

- ⑩ 稲葉陽二、ソーシャル・キャピタルと所得・資産格差、日本経済学会秋期大会、2007年9月23日、日本大学。
- ⑪ 稲葉陽二、経済格差とソーシャル・キャピタル、日本経済政策学会 第64回全国大会、2007年5月27日、慶應義塾大学。

[図書] (計 4 件)

- ① 吉野諒三 (編)、統計数理研究所、環太平洋価値観国際比較調査 総合報告書、2010、443.
- ② 稲葉陽二 (編)、近藤克則、宮田加久子、吉野諒三、他、日本評論社、ソーシャル・キャピタルの潜在力、2008、247.
- ③ 宮田加久子・野沢慎司 (編)、文化書房博文社、「オンライン化する日常生活：サポートはどう変わるのか：テクノソサエティの現在II」、2008、188.
- ④ 稲葉陽二、社会経済生産性本部、ソーシャル・キャピタル「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題、2007、228.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

稲葉 陽二 (YOJI INABA)  
日本大学・法学部・教授  
研究者番号：30366520

### (2) 研究分担者

近藤 克則 (KONDO KATSUNORI)  
日本福祉大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号：20298558

吉野 諒三 (YOSHINO RYOZO)  
情報・システム研究機構 統計研究所・データ科学研究系・教授  
研究者番号：60220711

矢野 聡 (YANO SATOSHI)  
日本大学・法学部・教授  
研究者番号：70296193

柴内 康文 (SHIBANAI YASUFUMI)  
同志社大学・社会学部・准教授  
研究者番号：60319457

### (3) 連携研究者

宮田 加久子 (MIYATA KAKUKO)  
明治学院大学・社会学部・教授  
研究者番号：00184416